

平成30年度

紫波町下水道事業会計
決算審査意見書

紫波町監査委員

紫 監 第 1 7 号
令和元年 8 月 23 日

紫波町長 熊 谷 泉 殿

紫波町監査委員 熊 谷 順 太
紫波町監査委員 箱 崎 勝 之

平成 30 年度紫波町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度紫波町下水道事業会計決算を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第 2 審査の結果	1
第 3 事業の概要と審査内容	2
1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	3
3 その他の予算事項	8
4 経営成績（損益計算書）	9
5 財政状態（貸借対照表）	13
6 経営分析	15
第 4 む す び	19

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 増減率及び構成比等は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 文中及び各表中で、事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まない。
- 5 文中及び各表中、「全国平均」の数値は「平成 28 年度地方公営企業決算状況調査」から引用しており、同年度決算ベースの数値である。
- 6 「全国平均」の数値のうち、「使用料単価」、「污水处理原価」及び「経費回収率」の数値は公共下水道事業のものである。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの
 - 「0.0」 … 比率において数値が 0 のもの又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの

平成30年度 紫波町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度紫波町下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月23日まで

3 審査の手續

審査に付された決算書及び関係書類について、次により審査を行った。

- (1) 決算書及び関係書類は、法令に準拠して作成され、また、それらの計数は会計帳簿及び証書類と符合し誤りはないか確認した。
- (2) 会計事務は、適正な手續によって処理されているか検証した。
- (3) 予算の執行は適正に行われているか、また経営成績及び財政状態は適正に表示されているか検証した。
- (4) 経営は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析し、検討した。

さらに、関係職員から説明を受けるとともに、審査を補足するため、定期監査や例月出納検査の結果を参考とした。

第2 審査の結果

審査した結果は、次のとおりである。

- 1 決算書及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められた。
- 2 会計事務は、適法な手續により処理されていると認められた。
- 3 予算の執行は、概ね適正であり、当年度の営業成績及び当年度末の財政状態は、適正に表示されていると認められた。
- 4 経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

第3 事業の概要と審査内容

1 事業の概要

(1) 業務の実績

当町の下水道事業会計は、「財務内容・経営状況の明確化」及び「経営の効率化・健全化」を目指し、限られた財源の中で事業経営の安定化・健全化に努めながら、町民が安全で快適な暮らしができる生活環境づくりのため、公共下水道污水管渠等の整備や雨水対策に係る施設の更新工事、管理型浄化槽の設置などの各事業の推進に努めている。

汚水処理事業の普及状況は、処理区域内人口が 28,121 人で、前年度に比較して 79 人減少し、行政区域内人口 33,142 人に対する普及率は 84.9%となっている。浄化槽個人設置等による整備を含めた町全体の普及率は 91.9%となり、前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。

水洗化の状況は、水洗化人口が 26,232 人で、前年度に比較して 64 人増加し、行政区域内人口 33,142 人に対する水洗化率は 79.2%となっている。

年間総処理水量は 2,607,395 m³で、前年度に比較して 6,418 m³減少している。これは、行政区域内人口 146 人の減少に対して有収水量が増加していることから、不明水の減少により汚水処理量が減少したことによるものと考えられる。

平成 30 年度の人口現況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	
			増 減	増減率(%)
汚 水 処 理 世 帯 数(世帯)	9,414	9,235	179	1.9
行政区域内人口 A (人)	33,142	33,288	△146	△0.4
処理区域内人口 B (人)	28,121	28,200	△79	△0.3
水 洗 化 人 口 C (人)	26,232	26,168	64	0.2
普及率 B/A×100 (%)	84.9	84.7	0.2	
水洗化率 C/A×100 (%)	79.2	78.6	0.5	

【普及率】行政区域内人口に対して、下水道が整備された区域内の人口の割合

【水洗化率】行政区域内人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合

(2) 事業の種別

当町の下水道事業は、町単独による公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、管理型浄化槽事業を一元的に実施している。

(単位：世帯)

事業名	供用開始年	普及世帯数	前年度対比 増 減
公共下水道事業	昭和 61 年	6,993	137
農業集落排水施設事業	平成 5 年 (山王海処理区) 平成 9 年 (水分処理区) 平成 10 年 (大巻処理区) 平成 13 年 (長岡南処理区) 平成 14 年 (片寄処理区) 平成 19 年 (上平沢処理区)	1,697	21
小規模集合排水処理施設事業	平成 15 年 (南山王処理区)	14	2
管理型浄化槽事業	平成 18 年	710	19

2 予算の執行状況

平成30年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出の予算・決算

① 収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額対比 決算額の増減	執行率	
				30年度	29年度
事業収益	1,270,494,000	1,294,673,361	24,179,361	101.9	100.1
営業収益	493,340,000	518,434,328	25,094,328	105.1	100.4
営業外収益	777,153,000	776,239,033	△913,967	99.9	100.0
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(注) 平成30年度決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、32,216,765円である。

② 収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	
				30年度	29年度
事業費用	1,322,571,000	1,306,192,552	16,378,448	98.8	98.9
営業費用	1,118,708,900	1,104,389,676	14,319,224	98.7	98.8
営業外費用	203,361,100	201,802,876	1,558,224	99.2	99.3
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

(注) 平成30年度決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、18,812,277円である。

③ 収 支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B	
					30年度	29年度
収益的収入	1,271,029,000	1,270,494,000	1,294,673,361	24,179,361	101.9	100.1
収益的支出	1,330,066,000	1,322,571,000	1,306,192,552	△16,378,448	98.8	98.9
差 引	△59,037,000	△52,077,000	△11,519,191	40,557,809	/	

平成30年度の収益的収支は、当初において収入額1,271,029,000円、支出額1,330,066,000円とする予算編成であったが、その後、営業外収益や営業費用等の減少に伴う予算補正の結果、収入額1,270,494,000円、支出額1,322,571,000円となり、52,077,000円の損失を予定する予算現額となっている。

予算の執行状況をみると、収益的収入は、1,294,673,361円（執行率101.9%）で、予算現額に比べ24,179,361円の増加となっており、また、収益的支出は1,306,192,552円（執行率98.8%）で、16,378,448円の不用額を生じている。この結果、収益的収支全体では11,519,191円の損失が計上されている。

④ 収益的収入及び支出の決算額

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増 減	増減率
事業収益	1,294,673,361	1,309,606,756	△14,933,395	△1.1
営業収益	518,434,328	493,366,566	25,067,762	5.1
営業外収益	776,239,033	816,240,190	△40,001,157	△4.9
特別利益	0	0	0	0.0
事業費用	1,306,192,552	1,321,671,659	△15,479,107	△1.2
営業費用	1,104,389,676	1,111,105,321	△6,715,645	△0.6
営業外費用	201,802,876	210,566,338	△8,763,462	△4.2
差 引	△11,519,191	△12,064,903	545,712	△4.5

平成30年度の決算額は、事業収益が1,294,673,361円で、事業費用が1,306,192,552円となっている。決算額を前年度に比較すると、事業収益は14,933,395円（1.1%）減少し、事業費用は15,479,107円（1.2%）減少している。

なお、経営成績については、「4 経営成績について（損益計算書）」に記述のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出の予算・決算

① 資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額対比 決算額の増減	執行率	
				30年度	29年度
資本的収入	270,511,000	235,056,434	△35,454,566	86.9	87.1
企業債	123,000,000	105,900,000	△17,100,000	86.1	86.6
公共下水道事業債	104,200,000	87,100,000	△17,100,000	83.6	85.7
農業集落排水事業債	7,000,000	7,000,000	0	100.0	0
特定地域生活排水 処 理 施 設	11,800,000	11,800,000	0	100.0	100.0
国 県 補 助 金	85,890,000	66,893,000	△18,997,000	77.9	80.6
国 庫 補 助 金	85,890,000	66,893,000	△18,997,000	77.9	80.6
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,516,000	6,159,671	643,671	111.7	108.1
公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	1,403,000	1,331,194	△71,806	94.9	96.7
公共下水道分担金	745,000	369,977	△375,023	49.7	131.5
農業集落排水分担金	430,000	1,520,000	1,090,000	353.5	203.6
管理型浄化槽分担金	2,938,000	2,938,500	500	100.0	100.0
他 会 計 負 担 金	56,105,000	56,103,763	△1,237	100.0	99.8
一般会計負担金	56,105,000	56,103,763	△1,237	100.0	99.8
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	100.0
一般会計出資金	0	0	0	0	100.0

② 資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					30年度	29年度
資本的支出	920,820,000	865,440,730	40,185,720	15,193,550	94.0	95.0
建設改良費	262,109,000	206,732,117	40,185,720	15,191,163	78.9	84.9
建設改良 事務費	26,615,000	25,956,987	0	658,013	97.5	97.5
公共下水道 建設改良費	188,395,000	136,685,210	40,185,720	11,524,070	72.6	82.2
農業集落排水 建設改良費	23,117,000	20,124,720	0	2,992,280	87.1	89.8
小規模集合排水処 理施設建設改良費	0	0	0	0	0	100.0
浄化槽整備費	23,982,000	23,965,200	0	16,800	99.9	99.3
企業債償還金	658,711,000	658,708,613	0	2,387	100.0	100.0
企業債償還金	658,711,000	658,708,613	0	2,387	100.0	100.0

(注) 決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、13,418,571円である。

③ 収 支

(単位:円、%)

区分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C-B+D	執行率 C/B	
						30年度	29年度
資本的 収 入	202,359,000	270,511,000	235,056,434	0	△35,454,566	86.9	87.1
資本的 支 出	850,345,000	920,820,000	865,440,730	40,185,720	△15,193,550	94.0	95.0
差 引	△ 647,986,000	△650,309,000	△630,384,296	△40,185,720	△20,261,016	/	

平成30年度の資本的収支の当初予算は、収入額202,359,000円に対し、支出額を850,345,000円とし、この予算成立後において、収入では企業債、国県補助金及び受益者負担金の減額、支出では建設改良費の減額を内容とする予算の補正が行われたことにより、収入額270,511,000円、支出額920,820,000円とする予算現額とした。なお、収入額が支出額に対して不足する額650,309,000円は、損益勘定留保資金等で補てんする収支予算が編成されている。

予算の執行状況をみると、資本的収入は235,056,434円（執行率96.9%）で、予算現額に比べ35,454,566円の減少となっており、また、資本的支出は865,440,730円（執行率94.0%）で、翌年度繰越額は40,185,720円となっており、予算現額に比べ55,379,270円の減少となっている。

④ 資本的収入及び支出の決算額

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増 減	増減率
資 本 的 収 入	235,056,434	295,601,453	△60,545,019	△20.5
企 業 債	105,900,000	125,500,000	△19,600,000	△15.6
国 県 補 助 金	66,893,000	102,906,000	△36,013,000	△35.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,159,671	5,113,302	1,046,369	20.5
他 会 計 負 担 金	56,103,763	58,339,151	△2,235,388	△3.8
他 会 計 出 資 金	0	3,743,000	△3,743,000	皆減
資 本 的 支 出	865,440,730	938,010,234	△72,569,504	△7.7
建 設 改 良 費	206,732,117	278,446,477	△71,714,360	△25.8
企 業 債 償 還 金	658,708,613	659,563,757	△855,144	△0.1
差 引	△630,384,296	△642,408,781	12,024,485	△1.9

平成30年度の決算額は、資本的収入が235,056,453円で、資本的支出が865,440,730円となっている。決算額を前年度に比較すると、資本的収入は60,545,019円(20.5%)減少し、資本的支出も72,569,504円(7.7%)の減少となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し630,384,296円不足となっているが、これは損益勘定留保資金等で補てんされている。

なお、財政状態については、「5 財政状態について(貸借対照表)」に記述のとおりである。

3 その他の予算事項

(1) 債務負担行為

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	平成30年度から平成35年度まで	224,000
紫波町管理型浄化槽整備事業	平成30年度から平成33年度まで	49,566,000
紫波町管理型浄化槽維持管理事業	平成30年度から平成33年度まで	65,560,000
紫波町管理型浄化槽清掃事業	平成30年度から平成33年度まで	50,426,000

(2) 企業債及び一時借入金の限度額

企業債及び一時借入金の限度額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額
企 業 債	149,500,000	105,900,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0

企業債は、下水道事業に充てるためのもので、当年度の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

件数	年度当初残高	当年度借入額	当年度通常償還額	当年度繰上償還額	当年度末残高
91	9,138,537,256	105,900,000	658,708,613	0	8,585,728,643

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

事 項	予 算 額	執 行 額
職 員 給 与 費	54,701,000	52,918,813

(4) 他会計からの補助金

一般会計補助金 21,758,317 円

(5) 棚卸資産購入限度額 該当なし

(6) 使用料の改定

平成24年度策定の中期経営計画で平成29年度に予定していた下水道使用料の値上げを人口減少社会における移住定住の促進のため見送った。新たに策定した紫波町下水道事業経営戦略において、一般会計からの繰入金に頼らないよう、令和4年度に使用料の10%値上げを予定している。なお値上げについては、令和2年度までの経営状況や将来の見通しを考慮し慎重に判断することとしている。

4 経営成績（損益計算書）

（1）総収益及び総費用

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
総 収 益	1,262,456,596	1,279,562,164	△17,105,568	△1.3
営 業 収 益	486,217,563	463,321,974	22,895,589	4.9
営 業 外 収 益	776,239,033	816,240,190	△40,001,157	△4.9
特 別 利 益	0	0	0	0
総 費 用	1,280,965,221	1,304,016,527	△23,051,306	△1.8
営 業 費 用	1,085,577,399	1,092,442,884	△6,865,485	△0.6
営 業 外 費 用	195,387,822	211,573,643	△16,185,821	△7.7
特 別 損 失	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	△18,508,625	△24,454,363	5,945,738	△24.3
前年度繰越利益剰余金	△435,308,669	△410,854,306	△24,454,363	6.0
当年度未処分利益剰余金	△453,817,294	△435,308,669	△18,508,625	4.3

（2）収支

平成30年度の総収益1,262,456,596円に対して、総費用1,280,965,221円で、18,508,625円の純損失となっている。なお、営業費用に含まれる減価償却費806,403,769円及び資産減耗費4,442,964円のうち純損失及び長期前受金戻入益を除いた724,813,455円は直接現金の支出を伴わないため、内部留保資金として資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源となるものである。

（3）営業収益及び営業費用

営業収益の内訳は、下水道使用料403,238,605円、雨水処理費負担金82,978,958円である。下水道使用料の内訳は、公共下水道303,190,912円、農業集落排水68,366,213円、小規模集合排水465,230円、管理型浄化槽31,216,250円である。

営業費用の主なものは、減価償却費806,403,769円、紫波浄化センター費127,378,544円、総係費48,939,811円、農業集落排水施設費37,781,347円、管理型浄化槽費34,069,215円、管渠費20,462,917円である。

（4）営業外収益及び営業外費用

営業外収益の主なものは、一般会計負担金686,892,014円、長期前受金戻入67,524,663円、一般会計補助金21,758,317円である。

営業外費用195,387,822円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が194,519,348円、雑支出868,474円である。

(5) 損益計算書

平成30年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益	486,217,563	463,321,974	22,895,589	4.9
下水道使用料	403,238,605	376,084,200	27,154,405	7.2
雨水処理負担金	82,978,958	87,237,774	△4,258,816	△4.9
その他の営業収益	0	0	0	0
営業費用	1,085,577,399	1,092,442,884	△6,865,485	△0.6
管渠費	20,462,917	22,159,181	△1,696,264	△7.7
ポンプ場費	5,130,117	5,852,728	△722,611	△12.3
紫波浄化センター費	127,378,544	122,222,214	5,156,330	4.2
農業集落排水施設費	37,781,347	40,010,057	△2,228,710	△5.6
小規模集合排水処理施設費	968,715	906,712	62,003	6.8
管理型浄化槽費	34,069,215	33,253,324	810,891	2.5
総係費	48,939,811	48,407,367	532,444	1.1
減価償却費	806,403,769	808,533,646	△2,129,877	△0.3
資産減耗費	4,442,964	11,097,655	△6,654,691	△60.0
営業損益	△599,359,836	△629,120,910	29,761,074	△4.7
営業外収益	776,239,033	816,240,190	△40,001,157	△4.9
受取利息及び配当金	7,049	6,523	526	8.1
一般会計負担金	686,892,014	749,314,288	△62,422,274	△8.3
一般会計補助金	21,758,317	5,589,000	16,169,317	289.3
長期前受金戻入	67,524,663	61,325,489	6,199,174	10.1
雑収益	56,990	4,890	52,100	1,065.4
営業外費用	195,387,822	211,573,643	△16,185,821	△7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	194,519,348	210,164,094	△15,644,746	△7.4
雑支出	868,474	1,409,549	△541,075	△38.4
経常損益	△18,508,625	△24,454,363	5,945,738	24.3
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
当期純損益	△18,508,625	△24,454,363	5,945,738	24.3

平成30年度の経営成績をみると、営業収益は前年度に比較して2,290万円(4.9%)増加し、下水処理にかかる営業費用は前年度に比較して687万円(0.6%)の減少。その結果、営業損益は前年度と比較して2,976万円増加したが、5億9,936万円の損失となっている。一方、営業外収益は前年度に比較して4,000万円減少の7億7,624万円、営業外費用は1,619万円減少の1億9,539万円となっている。当年度の純損益は、1,851万円の損失で、前年度に比較して595万円(24.3%)回復する結果となっている。

また、雨水処理負担金を除く一般会計からの繰入れは、7億865万円で前年度に比較して4,625万円(6.1%)減少している。

(6) 事業別損益計算書

平成30年度の事業別損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
営業収益	486,217,563	386,169,870	68,366,213	465,230	31,216,250
下水道使用料	403,238,605	303,190,912	68,366,213	465,230	31,216,250
雨水処理負担金	82,978,958	82,978,958	0	0	0
その他の営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	1,085,577,399	669,425,302	355,391,358	3,346,217	57,414,522
管 渠 費	20,462,917	11,978,251	8,484,666	0	0
ポンプ場費	5,130,117	5,130,117	0	0	0
紫波浄化センター費	127,378,544	127,378,544	0	0	0
農業集落排水施設費	37,781,347	0	37,781,347	0	0
小規模集合排水処理施設費	968,715	0	0	968,715	0
管理型浄化槽費	34,069,215	0	0	0	34,069,215
総 係 費	48,939,811	40,723,302	7,027,512	20,140	1,168,857
減価償却費	806,403,769	482,954,648	299,922,134	2,357,362	21,169,625
資産減耗費	4,442,964	1,260,440	2,175,699	0	1,006,825
営業損益	△599,359,836	△283,255,432	△287,025,145	△2,880,987	△26,198,272
営業外収益	776,239,033	360,163,091	383,602,327	2,689,243	29,784,372
受取利息及び配当金	7,049	7,049	0	0	0
一般会計負担金	686,892,014	318,312,096	343,784,737	1,260,451	23,534,730
一般会計補助金	21,758,317	0	17,564,000	680,700	3,513,617
長期前受金戻入	67,524,663	41,787,846	22,252,700	748,092	2,736,025
雑 収 益	56,990	56,100	890	0	0
営業外費用	195,387,822	84,497,892	105,075,815	960,904	4,853,211
支払利息及び企業債取扱諸費	194,519,348	83,760,805	104,962,711	942,621	4,853,211
雑 支 出	868,474	737,087	113,104	18,283	0
経常損益	△18,508,625	△7,590,233	△8,498,633	△1,152,648	△1,267,111
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	△18,508,625	△7,590,233	△8,498,633	△1,152,648	△1,267,111
前年度純損益	△24,454,363	△25,408,481	347,595	499,154	107,369
増 減 額	5,945,738	17,818,248	△8,846,228	△1,651,802	△1,374,480

平成30年度の経営成績を事業別にみると、下水道事業の主要な財源である使用料は、公共下水道が3億319万円、農業集落排水が6,837万円、小規模集合排水が47万円、管理型浄化槽が3,122万円となっており、前年度と比較して4事業全てが増収となっている。また、当年度は、公共下水道が759万円、農業集落排水が850万円、小規模集合排水が115万円、管理型浄化槽が127万円と4事業で純損失となっている。また前年度と比較して公共下水道を除く3事業で減益となっている。

(7) 下水道使用料収納状況

平成30年度の下水道使用料収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・税込額、%)

区 分	調定額又は 前年度繰越額	収納額	収納率	不納欠損額	当年度末 未収金
公共下水道使用料	357,878,469	326,522,912	91.2	48,625	31,306,932
当年度	327,413,970	297,436,112	90.8	0	29,977,858
前年度以前	30,464,499	29,086,800	95.5	48,625	1,329,074
農業集落排水使用料	80,432,809	73,981,855	92.0	0	6,450,954
当年度	73,827,976	67,377,022	91.3	0	6,450,954
前年度以前	6,604,833	6,604,833	100.0	0	0
小規模集合排水使用料	538,882	494,926	91.8	0	43,956
当年度	502,391	458,435	91.3	0	43,956
前年度以前	36,491	36,491	100.0	0	0
管理型浄化槽使用料	36,585,382	33,558,648	91.7	0	3,026,734
当年度	33,711,033	30,711,104	91.1	0	2,999,929
前年度以前	2,874,349	2,847,544	99.1	0	26,805
合 計	475,435,542	434,558,341	91.4	48,625	40,828,576

(8) 受益者負担金及び分担金収納状況

平成30年度の受益者負担金及び分担金収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調定額又は 前年度繰越額	収納額	収納率	不納欠損額	当年度末 未収金
公共下水道負担金・分担金	1,731,471	1,605,671	92.7	0	125,800
負担金 当年度	1,331,194	1,297,394	97.5	0	33,800
負担金 前年度以前	6,300	0	-	0	6,300
分担金 当年度	369,977	308,277	83.3	0	61,700
分担金 前年度以前	24,000	0	-	0	24,000
農業集落排水分担金	2,062,100	1,747,000	84.7	0	315,100
当年度	1,520,000	1,450,000	95.4	0	70,000
前年度以前	542,100	297,000	54.8	0	245,100
管理型浄化槽分担金	2,938,500	2,938,500	100.0	0	0
当年度	2,938,500	2,938,500	100.0	0	0
前年度以前	0	0	-	0	0
合 計	6,732,071	6,291,171	93.5	0	440,900

5 財政状態（貸借対照表）

（1）資産、負債及び資本について

平成30年度の事業別貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
資 産 の 部					
固定資産(有形固定資産)	22,894,877,619	12,567,924,847	9,768,330,713	65,615,714	493,006,345
土地	211,432,284	181,461,533	28,726,751	1,244,000	0
建物	1,688,983,183	729,399,784	954,588,707	4,994,692	0
減価償却累計額	351,631,531	176,034,555	174,733,896	863,080	0
構築物	24,894,288,164	13,399,606,981	10,776,611,656	76,392,519	641,677,008
減価償却累計額	5,016,963,713	2,836,465,063	2,012,784,630	18,445,357	149,268,663
機械及び装置	2,411,470,006	1,956,424,149	448,545,817	6,500,040	0
減価償却累計額	1,001,195,974	721,183,423	275,805,451	4,207,100	0
車両運搬具	101,750	101,750	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,259,316	2,259,316	0	0	0
減価償却累計額	627,885	627,885	0	0	0
建設仮勘定	56,762,019	32,982,260	23,181,759	0	598,000
流動資産	713,042,507	565,523,797	85,202,938	829,586	61,486,186
現金預金	665,688,607	534,843,958	78,992,683	785,630	51,066,336
未収金	48,719,550	31,489,690	6,766,054	43,956	10,419,850
貸倒引当金	1,365,650	809,851	555,799	0	0
その他流動資	0	0	0	0	0
資産合計	23,607,920,126	13,133,448,644	9,853,533,651	66,445,300	554,492,531
負 債 の 部					
固定負債	7,964,831,943	3,621,365,987	4,023,019,106	54,854,599	265,592,251
企業債	7,964,831,943	3,621,365,987	4,023,019,106	54,854,599	265,592,251
流動負債	728,838,795	359,097,847	339,195,397	4,004,870	26,540,681
企業債	620,896,700	275,125,796	332,262,418	3,936,891	9,571,595
未払金	93,810,807	80,404,051	6,653,979	67,979	6,684,798
引当金	3,906,000	3,029,000	279,000	0	598,000
その他流動負債	10,225,288	539,000	0	0	9,686,288
繰延収益	1,490,877,884	1,242,219,533	165,914,235	1,897,181	80,846,935
長期前受金	1,892,176,615	1,435,701,897	352,328,544	9,801,160	94,345,014
収益化累計額	401,298,731	193,482,364	186,414,309	7,903,979	13,498,079
負債合計	10,184,548,622	5,222,683,367	4,528,128,738	60,756,650	372,979,867
資 本 の 部					
資本金	13,875,895,672	8,060,326,159	5,587,556,315	5,446,037	222,567,161
自己資本金	13,875,895,672	8,060,326,159	5,587,556,315	5,446,037	222,567,161
剰余金	△452,524,168	△149,560,882	△262,151,402	242,613	△41,054,497
資本剰余金	1,293,126	0	1,215,751	77,375	0
利益剰余金	△453,817,294	△149,560,882	△263,367,153	165,238	△
資本合計	13,423,371,504	7,910,765,277	5,325,404,913	5,688,650	181,512,664
当年度負債資本合計	23,607,920,126	13,133,448,644	9,853,533,651	66,445,300	554,492,531
前年度負債資本合計	24,184,122,025	13,405,693,793	10,149,985,213	70,920,405	557,522,614
増減額(当年度-前年度)	△576,201,899	△272,245,149	△296,451,562	△4,475,105	△3,030,083

(2) 資産

平成30年度の資産総額は、23,607,920,126円で、その内訳は、固定資産（有形固定資産）22,894,877,619円、流動資産713,042,507円である。固定資産（有形固定資産）の主なものは、減価償却累計額を差し引き、構築物19,877,324,451円、建物1,337,351,652円、機械及び装置1,410,274,032円である。

(3) 負債

平成30年度の負債総額は、10,184,548,622円で、その内訳は、固定負債（企業債）が7,964,831,943円、流動負債728,838,795円、繰延収益1,490,877,844円である。流動負債の主なものは、企業債620,896,700円である。また、繰延収益の主なものは、長期前受金1,892,176,615円である。

(4) 資本

資本総額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
自 己 資 本 金	13,875,895,672	13,875,895,672	0	0.0
借入資本金（企業債）	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,293,126	1,115,713	4,779	△2.8
利 益 剰 余 金	△453,817,294	△435,308,669	5,945,738	△0.4
資 本 総 額	13,423,371,504	13,441,702,716	2,207,515	0.0

(5) 剰余金計算

剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	開始残高	当年度変動額(発生高)	当年度変動額(減少高)	当年度末残高
資本剰余金	1,115,713	177,413	0	1,293,126
受贈財産評価額	0	0	0	0
その他資本剰余金	1,115,713	177,413	0	1,293,126
区 分	開始残高	前年度処分(繰入)額	当年度変動(処分)額	当年度末残高
利益剰余金	△435,308,669	0	△18,508,625	△453,817,294
未処理欠損金	435,308,669	0	18,508,625	453,817,294

6 経営分析

平成 30 年度の経営成績を分析すると、それぞれ次表のとおりである。

(1) 収益性

(単位：千円、%、ポイント)

区分 項目	算式	30 年度	29 年度	増減
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益 } 1,262,456,596 \text{ 円}}{\text{総 費 用 } 1,280,965,221 \text{ 円}} \times 100$	98.6	98.1	0.5
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益 } 1,262,456,596 \text{ 円}}{\text{経 常 費 用 } 1,280,965,221 \text{ 円}} \times 100$	98.6	98.1	0.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 486,217,563 \text{ 円}}{\text{営業費用-受託工事費用 } 1,085,577,399 \text{ 円}} \times 100$	44.8	42.4	2.4
損益勘定職員 1 人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 } 486,217,563 \text{ 円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 5 \text{ 人}}$	97,244	92,664	4,580

【総収支比率】

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が 100% 以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。(当町 98.6%、全国平均 147.5%)

【経常収支比率】

特別損益を除いた経常的な収益によって経常的な費用をどの程度賄っているかを示すもの。数値は高い方が良い。(当町 98.6%、全国平均 86.5%)

【営業収支比率】

営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、比率が 100% を超えていることが望ましく、高いほど良いとされている。(当町 44.8%、全国平均 81.0%)

【損益勘定職員 1 人当たり営業収益】

職員 1 人当たりの営業収益の割合で、高いほど労働生産性が高い。(当町 97,244 千円、全国平均 139,636 千円)

(2) 健全性

(単位：円、%、ポイント)

区分 項目	算式	30年度	29年度	増減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 14,914,249,388 / 23,607,920,126	63.2	61.2	2.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 22,894,877,619 / 22,879,081,331	100.1	100.7	△ 0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 713,042,507 / 728,838,795	97.8	82.8	15.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 713,042,507 / 728,838,795	97.8	83.0	14.8
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 486,217,563 / 14,853,877,503	0.03 回	0.03 回	0.00
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 486,217,563 / 45,921,901	10.59 回	9.90 回	0.69

【自己資本構成比率】

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表している。企業経営の安定度が分かるもので、数値が高いほど借入金が少なく企業経営が安定しているといわれている。

(当町 63.2%、全国平均 52.1%)

【固定資産対長期資本比率】

固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたことを示す。

(当町 100.1%、全国平均 102.3%)

【流動比率】

1年以内で返済すべき負債に対して、1年で現金化して負債の返済に充てられる資産を何倍有しているかを表している。短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。200%以上が望ましいとされている。

(当町 97.8%、全国平均 67.6%)

【当座比率】

1年以内に支払わなければならない負債に対して、すぐに現金化できる資産をどれだけ保有しているかを示すもの。100%以上が望ましいとされている。

(当町 97.8%、全国平均 60.2%)

【自己資本回転率】

期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、数値が高いほど効率的に使われていることを示す。

(当町 0.03 回、全国平均 0.18 回)

【未収金回転率】

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が早いとされている。

(当町 10.59 回、全国平均 5.68 回)

(3) 効率性**① 有収率**

有収率等は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	前年度対比	
			増 減	増減率(%)
年間総処理水量 A	2,607,395 m ³	2,613,813 m ³	△6,418 m ³	△0.2
一日平均処理水量	7,143 m ³	7,161 m ³	△18 m ³	△0.2
年間有収水量 B	2,276,271 m ³	2,150,217 m ³	126,054 m ³	5.9
有収率 B/A×100	87.3 %	82.3 %	5.0	

【有収水量】 下水道使用料の徴収対象となる水量。

【有 収 率】 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるとされている。

② 使用料単価及び経費回収率等

使用料単価及び汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	前年度対比	
				増 減	増減率(%)
公 共	使用料収入	303,190,912 円	277,268,555 円	25,922,357 円	9.3
	使用料単価	177.80 円	174.14 円	3.66 円	2.1
	処 理 原 価	183.03 円	190.92 円	△7.89 円	△ 4.1
	経費回収率	97.14 %	91.21 %	5.93	6.5
農 集	使用料収入	68,366,213 円	67,920,880 円	445,333 円	0.7
	使用料単価	172.21 円	171.94 円	0.27 円	0.2
	処 理 原 価	238.36 円	171.57 円	66.79 円	38.9
	経費回収率	72.25 %	100.22 %	△27.97	△ 27.9
小 規 模	使用料収入	465,230 円	459,355 円	5,875 円	1.3
	使用料単価	166.01 円	168.14 円	△2.13 円	△ 1.3
	処 理 原 価	820.78 円	352.26 円	468.52 円	133.0
	経費回収率	20.23 %	47.73 %	△27.50	△ 57.6
浄 化 槽	使用料収入	31,216,250 円	30,435,410 円	780,840 円	2.6
	使用料単価	182.25 円	189.93 円	△7.68 円	△ 4.0
	処 理 原 価	211.30 円	226.04 円	△14.74 円	△ 6.5
	経費回収率	86.25 %	84.02 %	2.23	2.7
合 計	使用料収入	403,238,605 円	376,084,200 円	27,154,405 円	7.2
	使用料単価	177.15 円	174.90 円	2.25 円	1.3
	処 理 原 価	195.59 円	190.18 円	5.41 円	2.8
	経費回収率	90.57 %	91.97 %	△1.37	△ 1.5

【使用料単価】 使用料収入÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

【処理原価】 汚水処理費÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を示す。

【経費回収率】 使用料単価÷汚水処理原価

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

第4 む す び

財政状況は、接続戸数の増加により使用料収入が2,715万円(7.2%)増加したものの、施設の老朽化に伴う維持管理費や改築更新に伴う費用の増加が見込まれる状況にある。

当年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益が2,290万円の増加に対し、営業費用は687万円の減少、営業損益は2,976万円の増加となっている。総収益は1,711万円(1.3%)減少の12億6,246万円、総費用は2,305万円(1.8%)減少の12億8,097万円となっており、結果1,851万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は繰越欠損金4億3,531万円を加えた4億5,382万円となっている。また、総収支比率は98.6%で前年度比0.5ポイントと上昇している。一方、総費用に対する使用料などの営業収益は4億8,622万円で、営業外収益は7億7,624万円となっている。営業外収益のうち7億865万円は一般会計からの繰入れである。

本事業においては、これまでも数々の経費削減対策を講じており、また、キャッシュ・フロー計算書の作成により、営業活動・投資活動・財務活動の面から経営状況を的確に把握し、透明性の高い経営を指向している。

安定した下水道事業の持続的提供のためには住民の対話と協力が不可欠であり、そのためには、運営状況を定期的に周知し、下水道事業が抱える諸課題を共有しながら、受益者である住民の信頼を基礎に経営の健全化を推進されることを期待し、併せて審査に協力いただいた職員各位に感謝申し上げ、報告とする。